

平成 25 年度実績に関する施策・基本事業評価表(兼 主要な施策の成果報告書)

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
主管課名	地域協働課		
関係課名	富山県東部消防組合		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 ・市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 ・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の構築に努めます。 個人個人が防火意識の高揚を図り、安全・安心な暮らしの構築に努めます。
	行政	施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。
	その他(地域)	自主防災組織と富山県東部消防組合魚津消防署、魚津市消防団との連携を図っていきます。

施策のトータルコスト	区 分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	32 (28)	7 (7)			
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	17 (14)	6 (6)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	9 (8)	0 (0)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	6 (6)	1 (1)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	131,585	486,165				
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	117,961	486,070				
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	13,530	0				
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	94	95				
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—						
C. 施策に携わるのべ正規職員数合計	人	—	251	12				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	48,389	2,272				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	212,863	9,529				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	344,448	495,694				
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	2,969	11,040			
	同上	円	—	4,803	216			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	4,803	216			
同上	円	—	7,773	11,257				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	7,773	11,257				

参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	4,399	4,194		
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	44,315	44,036		

基本事業概要シート①

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
基本事業名①		消防体制の充実	
基本事業①の目的(意図)		火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		【広域消防推進事業】 ・消防広域化に伴い富山県東部消防組合として消防事務を行うにあたり、魚津市分担金支払い事務等を行いました。 ・複雑多様化する災害や火災・救助・救急業務に、消防職員が適切に対応するため、高度な教育訓練を実施しました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員が安心して活動できる体制づくりのため、消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 【消防施設等整備事業】 ・魚津消防署に、災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材を配備しました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
消防団員の充足率	%	96.8	97.0	97.0	97.0	97.0	97.5	98.0	99.0
			96.0	95.4	94.1	92.0			

基本事業①を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	広域消防推進事業	442,742,000	410,364,754	32,377,246	B	地域協働課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	1,961,000	1,899,254	61,746	B	地域協働課
3	一般会計	緊急通信施設等維持管理費	318,000	282,640	35,360	A	地域協働課
4	一般会計	非常備消防一般管理費	38,886,000	37,366,501	1,519,499	A	地域協働課
5	一般会計	消防施設等維持管理費	6,229,342	3,644,853	2,584,489	A	地域協働課
6	一般会計	消防施設等整備事業	33,550,000	32,512,200	1,037,800	A	地域協働課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			523,686,342	486,070,202	37,616,140		

基本事業概要シート②

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
基本事業名②		救助・救急体制の充実	
基本事業②の目的(意図)		市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【広域消防推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度化する救急需要に応えるため、1当直に救急救命士が少なくとも4人配置される体制を目標に救急救命士の養成と運用体制の整備に取り組みました。 ・救急隊が現場到着までに、応急手当が実施されれば、大きな救命効果が得られます。市民に応急手当の知識と技術を広く普及するよう積極的に取り組みました。 ・広域連携(滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害に迅速・的確に対応しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
救急講習受講者数	人	2,031	2,350	2,350	2,350	2,400	2,400	2,400	2,500
			1,815	2,138	1,956	1,831			
救急救命士数	人	12	12	12	13	13	13	13	15
			12	12	13	13			

基本事業②を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	広域消防推進事業(施策13-①,③再掲)	(442,742,000)	(410,364,754)	(32,377,246)	B	地域協働課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
基本事業名③		火災予防対策の推進	
基本事業③の目的(意図)		火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。	
平成25年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【防火意識啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防思想の普及並びに火災などによる生命・財産の被害の軽減を図るため、市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 <p>【広域消防推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への住宅用火災警報器設置の重要性について、市広報、市HP及び各種会議で設置を呼びかけ、また、消防団、防火クラブ、自主防災組織などと連携を図り、設置率向上の取り組みを実施しました。 ・建築消防同意事務により防火対象建築物を把握し、消防設備などを適正に設置させることで、建物の防火面からの安全性を図りました。 ・危険物施設では、法令を遵守させることで危険物に起因する災害予防あるいは被害の重大化予防を図りました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
住宅用火災警報器設置率	%	63.0	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	95.0
			68.0	70.3	82.0	85.3			
査察実施件数	件	154	170	170	170	180	180	180	200
			178	150	252	290			

基本事業③を構成する事務事業の実績							
No.	会計名	事務事業名	平成25年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	防火意識啓発事業	96,000	94,530	1,470	B	地域協働課
2	一般会計	広域消防推進事業(施策13-①,②再掲)	(442,742,000)	(410,364,754)	(32,377,246)	B	地域協働課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			96,000	94,530	1,470		

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
-------	----	-----	---------------

25年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員の充足率は目標値に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。</p> <p>【救助・救急体制の充実】</p> <p>◆救急車の現着時間は、平均5分56秒と前年の平均6分5秒と比較して、ほぼ同じ水準です。</p> <p>【火災予防対策の推進】</p> <p>◆出火率は出火件数の増加により、2.9と前年の2.6より増加しました。富山県平均が2.19、新川地域消防組合の1.45と比較し、高くなりました。</p> <p>◆建物火災の焼損床面積は、魚津市の住宅密集地火災等により4,728㎡となり、前年の928㎡と比較し、大きく増加しました。</p> <p>◆火災による死傷者は、死者3名、負傷者5名となり、前年より死者1名、負傷者3名が増加しました。</p> <p>◆住宅用火災警報器設置率は目標値を達成しています。</p>
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (25年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	<p>【消防体制の充実】</p> <p><広域消防推進事業></p> <p>◆富山県東部消防組合において、通信指令センターの建設、指令台の整備が完了しました。</p> <p><消防施設等整備事業></p> <p>◆救急活動の充実のため、災害対応特殊救急自動車1台を更新しました。</p> <p>【救助・救急体制の充実】</p> <p><広域消防推進事業></p> <p>◆救命率向上のため、一般市民を対象とした救急講習を開催しました。また、事業所や自主防災組織などからの要請に基づき、救急講習を随時開催しました。</p> <p>◆魚津消防署の救急車及び救急資機材を更新し、救急事案に出勤、対応しました。</p> <p>【火災予防対策の推進】</p> <p><防火意識啓発事業></p> <p>◆火災による犠牲者をなくすため、消防職員、女性消防団員による高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行いました。また、防火モデル地区を指定し、消防本部、消防団合同で、一般住宅の防火指導を行いました。</p>
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
<p>【消防体制の充実】</p> <p>◆市街地等の住宅密集地における火災に対応するため、俯瞰注水に効果を発揮する小型はしご付消防ポンプ自動車を整備します。</p> <p>◆各種消防計画、諸訓練などを組合として統一します。併せて、職員のレベルアップを図ります。</p> <p>◆消防車両の現着時間の短縮のため、通信指令センター職員の技術、教育の向上を図ります。</p> <p>◆消防団員の充足率が減少傾向にあるので、退団者の補充及び若い団員の加入推進並びに女性消防団員の増員に努めます。</p> <p>【救助・救急体制の充実】</p> <p>◆応急手当の普及促進のため引き続き市民を対象とした救急講習を実施します。</p> <p>◆長期生存率、社会復帰の割合の向上を図るため、高度な救急処置ができるよう病院との連携、装備の充実及び救急救命士の養成、教育を行います。</p> <p>【火災予防対策の推進】</p> <p>◆出火件数の減少及び火災1件あたりの被害の軽減、焼損面積の減少を図るため火災予防・消防活動・消防施設の整備に取り組みます。</p> <p>◆火災による犠牲者をなくすため、住宅用火災警報器の設置普及の広報活動を重点的に実施します。</p> <p>◆複雑、多様化する災害事案に対して、消防職員の質・技術の向上のため、実災害に即した訓練の実施や関係機関等との連携強化を図ります。</p> <p>◆住民の防火・防災の意識の向上と消防職・団員の士気高揚を図るため、機能別消防団の組織化に取り組みます。</p>	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	<p>◆住民の安全・安心を守るため、施設を整備・充実するとともに、複雑、多様化する災害事案に対して、職員の質・技術の向上のため、各種研修会に職員を派遣し、レベルアップを図ること。</p> <p>◆地域防災力の中心となる消防団員の処遇・装備の改善を図ったことから、今後も、広報活動や事業所への働きかけなどにより団員確保に努めること。</p>	

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	施策の重要度	一般
	<p>◆富山県東部消防組合の消防・救助・救急体制の充実・強化を進め、住民の生命、身体及び財産を守ります。</p> <p>◆消防施設の整備を進め、消防活動の充実を図ります。</p>	